



TITLE:

焼津鯉漁業に於ける船仲組織(上) -
本邦漁業に特異なる労働組織の一
例 -

AUTHOR(S):

岡本, 清造

CITATION:

岡本, 清造. 焼津鯉漁業に於ける船仲組織(上) - 本邦漁業に特異なる労働
組織の一例 -. 経済論叢 1932, 34(4): 737-743

ISSUE DATE:

1932-04-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130165>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號四第

卷四十三第

行發日一月四年七和昭

論叢

動的資本と課税

社會理念とイデオロギー及びミースト

マルクスに於ける精神科學的方法

法學博士 神戸 正雄

文學博士 米田 庄太郎

經濟學博士 石川 興二

時論

上海事變を通じて見たる日支關係

經濟學博士 作田 莊一

研究

大量觀察に於ける理論と技術

國勢調査の性質に就て

燒津鯉漁業に於ける船仲組織

・アルフレッドの工業集積理論について

經濟學士 蜷川 虎三

經濟學士 岡崎 文規

經濟學士 岡本 清造

經濟學士 菊田 太郎

說苑

經濟學と經營學との境界線に就て

東海道濱松宿に於ける人馬遣ひ方について

デイーチエルの公債論

經濟學士 谷口 吉彦

經濟學士 大山 敷太郎

經濟學士 鹽見 眞澄

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

(禁轉載)

—本邦漁業に特異なる労働組織の一例—

Summary

燒津鯉漁業に於ける船仲組織

1) 漁船漁具漁法及び漁場開拓領域等に現はれたる技術的發展傾向を大體見透し得る程度の研究は尤も不完全たるを免れぬが、從來水産局・講習所その他技術的方面の研究報告によつて興へられて居ないでもないが、我々の問題とすべきは、斯かる發展の技術利用の社會經濟的様態上の發展である。

2) a この問題に就て現に我々の依據すべき唯一の資料たり得るものとして、諸府縣水試調査報告中の府縣漁村調査報告のあることを挙げねばならぬが、その

な地位にある數種の漁業を選び、順次それらの經濟調査を試みようとして計劃したのであるが、茲にその第一次の仕事として沖合漁業の一代表者たる鰹漁業に就いての研究に手を着け初めた次第である。

鯉漁業が本邦漁業全體中に占めてゐる地位の如何に高きかは農林省水產統計を見れば略々推測し得る所である。本邦内地では鯉漁業はその漁場の地理的分布状態によつて略々表日本沿海地方全體に普及して營まれてはゐるが、以下専ら其勞働組織に就いて些か立入つた考察を試みようとするのは、就中最顯著な發達をなして本邦鯉漁業全體中優れた地位に在る静岡縣の焼津地方の鯉漁業である。焼津地方鯉漁業の組織が何故に特に現今水產經濟研究に値いするか理由は、上述の理由以外に、それが本邦漁業全體の發展段階に於て占めてゐる地位と現に本邦漁業界が問題としてゐる問題との關聯に於てその漁業組織の含蓄せる意義を明かにすれば、自ら理解せられるであらう。

本邦水産業特に漁業全體を瞥見するに、それは略々性格を同じうする個々の構成單位から成立つてゐるのではなくて、相互に性格を異にする諸種の單位から成立つた集砦岩である。即ち、本邦漁業生産は未だその全般に亘り資本制生産方法の基礎の上に組織せられてゐるのではなくて、寧ろ可成り多くの部分が未だ尙ほ資本制生産以前の段階に止まつてゐるのをその特徴とし、従つて、漁業生産に活動してゐる資本も、資本に對立せる經濟的諸範疇（特に勞働）も、資本家型企業に於けるとは異つた形態を有つと共に、漁業種類相互間に於ても亦夫々相異つてゐるのである。故に本邦漁業經濟全體を一統體としてその機構と動向とを理解するがためには、先づそれを構成してゐる諸種の漁業の組織をその性格に應じて類型し、類型せられた各々に就いてその内部機構と動向を分析し、次で、それら相互の關係を明かならしめ、然る後漁業經濟全體に對する諸關係

記述は多く調査地域に存する漁業の經營組織の外貌の描寫に止まる。我々はこれを手掛として利用し、以て漁業經濟理論建設に有用なる調査を完成せねばならぬ。

2) b 嵯川虎三氏著『水産經濟論』（改造社、經濟學全集）五三七頁參照

3) 本邦太平洋沿岸地方中主たる鯨漁業地を列擧すれば次の如し。（和歌山縣水試回答及び廣島高師編『帝國產業資料』に據る）鹿兒島縣、山川、川邊、大島

を明確ならしめねばならぬ。漁業經濟研究に於て漁業種類毎の特殊的調査研究が先づ必要とせらるる所以は、この點にも在るのである。斯くて始めて、資本が生産過程に迄浸透し従つて賃勞働に依據してゐる資本家型企業——この企業から成立つてゐる經濟組織が現在國民經濟學の研究對象となつてゐるのであるが——と本邦漁業の可成りの部分との間に大きな相違の存することを明かに認識し、一般經濟理論に對して漁業經濟に關する特殊理論を建設するための準備を一應全からしめ得るのである。我々は資本家型企業とは異つた漁業經濟の一例を焼津鯉漁業に見出すのであるが、この個別具體例に就いて漁業經濟の特質に關する理解を深めて行くことは、正に漁業經濟理論の確立に近づく一步である、と言ひ得る。

加之、焼津鯉漁業は我々になほその他の一般的な問題——本邦漁業界が現に問題として居り、政策的意味に於て甚だ重要な意義を有する問題——を暗示してゐる。即ち、上述の如く概括的に見て寧ろ資本制生産以前の段階に在る本邦漁業經濟内部に於ても、一方には資本制生産組織への發展傾向を窺ふことが出來ると共に、他方には協同組合組織の發展傾向をも窺ひ得るのであるが、今我々が考察の對象に選んだ焼津鯉漁業自體が正にこの兩傾向を示してゐるのである。とりわけ、本邦に於ける漁業の協同組合組織化の傾向を意識してその方向への發展を促進しやうとする政策的意圖を抱く者の間には、焼津漁業の協同組織を以て模範的な好事例として論述する者も尠くはない様であるから、この限られた對象に就いて審さに調査を試みることは、自ら本邦漁業

5) 堀宿、熊毛、宮崎縣、油津、高知縣、津呂、室戸、宇佐、須崎、白田川、清水、(愛媛縣南宇和郡地方)；和歌山縣、田邊、古座、雲、浦神、三輪崎、三重縣、濱島、波切、靜岡縣、清水、伊東、燒津、御前崎、神奈川縣、三崎、千葉縣、船形、那古、勝浦、宮城縣、渡波、氣仙沼、岩手縣、釜石、宮古、青森縣、鯨。最近の漁業法改正は舊漁業法に於ける方面の進歩を齎したものである。最近ではこの問題

界が現に問題としてゐる問題の一を理論的に把握する道を拓くと共に、斯の種政策論の内容を洞察し得るのである。以上、私が焼津鯉漁業の經濟組織を研究しようとする理由を、考察の對象を水產經濟研究上上述の二視角からの交叉點に位置せしめることによつて明かにした積である。以下此等問題を問題としつつ、特にその勞働組織の特異性を明かにし、以て焼津鯉漁業組織延いて本邦漁業經濟組織の特質の一斑を窺ひ度いと思ふ。

॥ श्रीगणेशाय नमः ॥
 ॥ श्रीगणेशाय नमः ॥

燒津鰹漁業の労働組織に就いて他の幾多の労働組織との比較に於て詳細なる敘述を試みることは他の機會に譲り、茲には先づ其の外觀を捕へて諸特徴を明かならしめ、これに若干の分析を試みて、鰹漁業の發展に伴ひこの労働組織が改變せざるを得ない事由を現に内包してゐることを指摘するに止めようと思ふ。

惟ふに、財産の私有制・生産手段の私有制が既に一般的に確立するに至つた社會では、多數労働の結合によつて労働生産力を高める必要のある生産活動は、一方に巨額の資本を有する者と他方に生産手段から自由になつた多數労働者との結合によつて營まれるのが一般である。近代資本家型企業に於ける協業は實に斯の如き組織を有ち、其處では労働者は賃労働者となり、機能的な労働體は資本の一存在形態となつて居り、従つて一般に協業の規模と生産能力とは正に一次的には資本の大きさ如何によつて決定せられるのである。

て、漁業組合の一層の經濟組合化と漁村に於ける産業組合の振興普及との二論が存する。この問題を一般的に取扱ふことは次の機會に譲り、これを特に焼津漁業組織との關係に於て述べた論文の二三を挙げれば、志村源太郎氏、「漁村産業組合の振興」(産組233號)、加賀山信三氏、「焼津信用購買利用組合に就て」(同誌二八五號)、甘利久吉氏、「水産金融に就て」(水産研究誌二三卷三號以下)等がある。

漁業生産一般殊に鯉漁業の如きは、その勞働生産力を高めるために多數勞働の結合を必要とすること特に著しきものがある。蓋し、今勞働對象たる水族と勞働者とを聯絡づける勞働手段の機械化の未發達や、勞働對象が一定の自然的習性を有する動物であり、又その捕獲後は急速に腐敗し易い性質を有つ點等を一括して考へるならば、漁撈活動が自然的條件の支配を受けること甚大なる一面としてその活動を特色づけてゐる所のものは、殆ど凡ゆる漁業種類を通じて、一年を單位としても或は一漁期を單位として見ても、生産結果を決定する所の決定的時機の存することはである。この特性は特に洄游性魚類の捕獲を目的としてゐる鯉漁の如きに於て顯著に現れるのであるが、この特性のあるによつて、漁業活動にあつては一定短期間に一定勞働効果が完結せられ得るやうに勞働過程を整備し、時宜を得た短期間に活動を集約し、以て生産能率を全幅的に高める必要がある。加之、鯉漁の如く個人的な人間勞働を主とする竿釣の方法を専ら用ゐる¹⁾、これに代つて勞働を節約すべき作業機の利用範圍が全く缺けてゐるのみでなく、更に個々勞働者の結合によつて分勞・合勞の利益を實現し得る餘地の極めて局限せられざるを得ない漁業種類にあつては、寧ろ一魚群に對して可及的多數の釣手が同時的に集合して存在することを必要とする。即ち、現今の技術に於ては、勞働利用效果の範圍は結局に於て集合し得る勞働者の數の大きさ、従つて又これを實現する所の漁船の大きさに依存し、若し斯かる多數勞働者の同時的集合存在を缺く場合には時機を逸して生産の結果を得難く、多大の豫想的な漁獲力を實現し得ざるに至るのである(註)。

1) 鯉漁の技術に就ては、「日本水産捕撈誌」上卷二三三頁以下、同三七一頁以下、中卷一五頁以下参照。又照井賢三氏「静岡縣鯉漁業」(水産研究誌第十三卷第三號以下連載)は縣下鯉漁業の技術並に經營方法を極めてゐる。参照すべきものである。それらに據れば鯉漁獲は、竿釣、延縄釣及び揚繰網、地曳網、立網、根拵網、建切網によるが、現時近海及び遠洋に營まれるは殆ど竿釣のみである。

(註) 近時鰹漁業に於て其の漁船の大型化及びその人間労働による若くは風力による航走から機械力による航走に發展したことは正に業界の革命であつて、これにより豊富な新漁場の發見開拓が可能となり、海上操業の危険が甚しく軽減せられ、鰹漁業をして遠洋漁業たらしめ、限られた短期間操業を殆ど周年操業に迄發展せしめ、斯くてその結果本邦鰹漁獲總高の急激な増大を齎したのであるが、この鰹漁業生産力發展一般を今少しくその漁撈過程内部に於ける労働生産力増進上の意義に立入つて考察する必要がある。蓋し、漁船構造及びその機械利用上の進歩は漁場の擴大と陸地との連絡を合理化し、鰹漁業生産部面を著しく擴げ得たに過ぎずして、未だ漁撈過程自體の機械化や仕事の分割を基礎とする有利な分勞組織化などが充分に行はれるに至らず、殊に漁撈過程と加工過程との有機的聯絡が意識的に實現せられるには至つてゐないからである。²⁾私は、この生産部面擴大といふ一般的な利益以外に、上掲の如く一魚郡に對する多數労働者の同時的集中を可能ならしめる點に鰹漁船大型化の漁撈過程内部に於ける労働能率増進上の意義を認め、又生産期間に於ける不可避的な漁撈中斷の可及的短縮を實現し得るといふ點で大馬力による航速力増大の意義を認めるべきだと考へる。この包括的な意義から大型化大馬力化の有つ具體的利益が列擧せられる。即ち、大型船に於て多數漁夫の船内活動が場所的餘裕の與へられるによりて敏活の得られる點、機械部員及び餌料配分係員の遞減的節約や釣竿數増加に比して撒餌料を節約し得る點、漁船總噸數中魚艙及び氷艙等必要空間の占める場所の比較的増大等々は、以上の意義と關聯して理解せらるべき利點であつて、殊に餌料供給を得ることとの難易は鰹漁獲を左右する重要な一因であるから、撒餌の節約は大きな意義を有つ。以上は技術的方面に就て鰹漁業労働組織上の問題を一應考察したに過ぎず、商品生産としての鰹漁業の經營に迄考察を進めて居ないのである。而して、静岡縣水産試験場技術員の説明によれば、鰹漁船利用經濟上の意味に於ては現存最高限度の鰹船を以て發展の限界に達した様であるから、鰹漁業將來の發展は、その經營單位の數的增加を論外に置けば、漁撈過程特にその方法上の進歩か或は漁撈加工兩部門の有機的聯絡の實現等組織的發展に於て期待せられるのである。

斯くの如く本來その生産活動に於て多數労働者の集合を必要とする鰹漁業は、分散的な小生産者の生産規模を超えた何等かの形態の労働集中に於て營まれることを必要とするが、然らば、斯かる集合——労働集合がこれに對應する漁業労働手段の集合を必要とするは自明である——が燒

- 2) 本邦鰹漁業の發達に就ては、村上隆吉氏、「水産業」(日本評論社現代産業叢書)第六編第三章、「日本産業資料大系」(4)二一八頁参照。
- 3) 鰹漁業海上労働過程の大様は、川合角也氏、「漁撈論」七版一八五頁以下及び「日本水産捕採誌」中卷一五四頁以下参照。
因みに鰹加工労働過程に就ては、伊谷、小野、木村氏「水産製造講義」上卷一二一頁以下其他、大竹健吉氏、「鰹節の製造」参照。

津鯉漁業に於て現に如何なる様式を以て現れてゐるか、以下その社會經濟的組織を考察するに當り、先づ現存の焼津鯉漁業の労働組織を要約すれば斯うである。

「共同出資の一方式（資本體＝船主と労働體＝漁夫との共同出資）の下に調達せる漁業用労働手段（ここでは固定設備たる漁船漁具を指す）に一團の漁夫が共同體としてその特定漁船に世襲的に乗組み、漁撈をなし、其の結果たる漁獲物（賣揚金）を慣習的な手續を経て一定の比率を以て漁業労働手段を代表する船主側と機能的な労働を代表する漁夫側との間に分配する組織である」。即ち、（一）労働手段の共有制（二）共同労働體を構成する一團漁夫の特定漁船への世襲的強制乗組制（三）労働生産物（賣揚收益金）の直接的な分配制の三者が、現存焼津鯉漁業組織を特色づけてゐる所のものである。以下項を改めてその各々の内容につき簡単な説明を補はう。（未完）

此等参考書の記述も精細な點では現時の進歩した漁撈過程を詳かにしてゐない憾がないでもない。